

基本方針3 障がいのある子ども一人ひとりの自立をしっかりと支援します

重点項目8 府立支援学校の教育環境の充実

【目標】

- ・ 児童生徒数 150～200 人程度の規模を大きく上回っている府立支援学校については速やかに教育環境の充実を図る。
- ・ 通学バスの片道乗車時間を 60 分以内にする。
- ・ 知的障がい高等部卒業生徒の就職率を毎年 3～4 ポイント程度増加させ、平成 25 年度までに倍増させる。(H19：17.8%)

【成果（平成 24 年度末時点）】

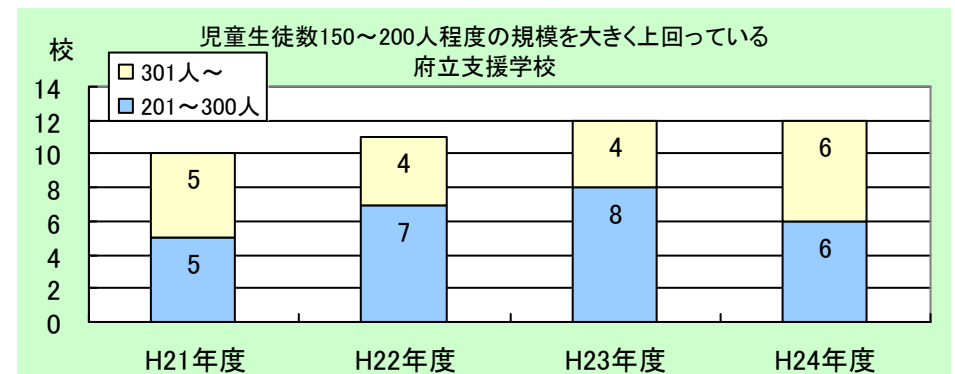
〔教育環境の充実〕

○ 平成 24 年度には児童生徒数 301 人以上の府立支援学校が 2 校増加したが、府立支援学校の教育環境充実のため、府内 4 地域で知的障がい支援学校の新校整備を計画どおりすすめ、うち豊能・三島地域における新校については平成 24 年度で新校整備を完了、平成 25 年 1 月 1 日に摂津支援学校及びとりかい高等支援学校を設置した（吹田支援学校鳥飼校については新校開校に伴い年度末に閉鎖）。また、新校整備までの間の対応として、4 分校を運営した。

《児童生徒数 150～200 人程度の規模を大きく上回っている府立支援学校》

| H21 年度 | H22 年度 | H23 年度 | H24 年度 |
|--|--|--|--|
| 25 校 1 分校中、 301 人～ 5 校 201～300 人 5 校 | 25 校 5 分校中、 301 人～ 4 校 201～300 人 7 校 | 25 校 5 分校中、 301 人～ 4 校 201～300 人 8 校 | 25 校 5 分校中、 301 人～ 6 校 201～300 人 6 校 |

※府教育委員会調べ



≪ 4 分校整備による児童生徒数の変化 ≫

| | H21 年 5 月 | | H22 年 5 月 | H23 年 5 月 | H24 年 5 月 |
|---------------|----------------|----------|-----------|-----------|-----------|
| 佐野支援 | 451 人 | 本校 | 431 人 | 457 人 | 473 人 |
| | | 分校 (高) | 64 人 | 67 人 | 70 人 |
| 八尾支援 | 381 人 | 本校 | 226 人 | 251 人 | 266 人 |
| | | 分校 (高) | 164 人 | 189 人 | 231 人 |
| 吹田支援 | 299 人 | 本校 | 267 人 | 276 人 | 282 人 |
| | | 分校 (高) | 91 人 | 124 人 | 137 人 |
| 交野支援 寝屋川支援 | 261 人 393 人 | 本校 (交野) | 239 人 | 211 人 | 176 人 |
| | | 本校 (寝屋川) | 310 人 | 323 人 | 347 人 |
| | | 分校 (中・高) | 132 人 | 182 人 | 230 人 |

| 新校開校予定地等 | |
|----------|---------------------------|
| ⇒ | 旧砂川高校跡地に新校開校予定 (H26)、分校閉鎖 |
| ⇒ | 旧西浦高校跡地に新校開校予定 (H27)、分校閉鎖 |
| ⇒ | 平成 25 年 4 月 1 日新校開校、分校閉鎖 |
| ⇒ | 旧枚方市立村野中学校跡地に新校開校予定 (H27) |

※府教育委員会調べ

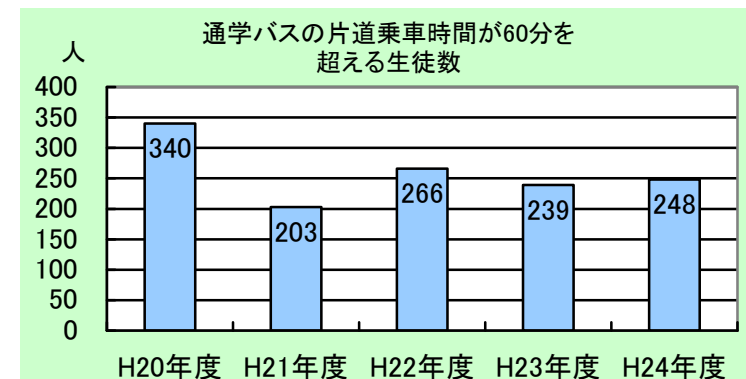
[通学バスの充実]

○ 児童生徒増加対策として通学バスを 9 台増車し、片道乗車時間が 60 分を超える児童生徒数の割合は、平成 23 年度と同様の約 6% となった。

≪通学バスの片道乗車時間が 60 分を超える児童生徒≫

| H20 年度 | H21 年度 | H22 年度 | H23 年度 | H24 年度 |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 340 人 (約 9.7%) | 203 人 (約 5.6%) | 266 人 (約 6.9%) | 239 人 (約 6.0%) | 248 人 (約 6.0%) |

※府教育委員会調べ



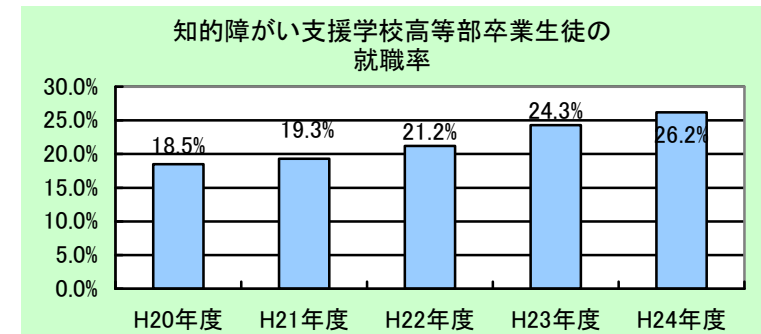
〔就労支援〕

- 知的障がい支援学校高等部卒業生の就職率は、厳しい経済・雇用情勢のもと、目標値までには至っていないものの、「職業コース」における職業教育に特化した教育課程の再編及び職場実習期間の増加や、関係機関からの職場実習受け入れ企業の情報収集により、昨年より上昇し、26.2%となった。

≪知的障がい支援学校高等部卒業生の就職率≫

| H20年度 | H21年度 | H22年度 | H23年度 | H24年度 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 18.5% | 19.3% | 21.2% | 24.3% | 26.2% |

※府教育委員会調べ



【課題及び対応】

- 府立知的障がい支援学校の児童生徒数のさらなる増加への対応を図るとともに卒業後の自立に向けた就労を支援するため、引き続き新たな支援学校の整備を計画的に推進する。また、インクルーシブ教育システムの構築に関する府としての考え方を整理し、児童・生徒数の再推計をふまえた今後の支援学校の教育環境の整備について検討する。
- 児童生徒の通学時間の実態把握、新校整備に合わせた通学区域の見直し、通学バスの効率的なコース編制や増車、小型バスの有効活用等を推進することによって、長時間乗車による児童生徒の負担軽減を図る必要がある。
- 職業学科のある知的障がい高等支援学校の新設や知的障がい支援学校「職業コース」の教育課程や授業内容を充実させていく必要がある。また、福祉・労働等の関係部局や関係機関、団体等と連携して職場実習受け入れ企業の情報や、先進的な取組みを行っている就職率の高い学校の見学や実践報告研修を通じた進路担当者等の就労支援のノウハウを共有するとともに、就職率の低い学校に対して、現状分析・改善目標設定・具体的取組みの検討などを促進する必要がある。

【主な事業の進捗状況（平成24年度）】

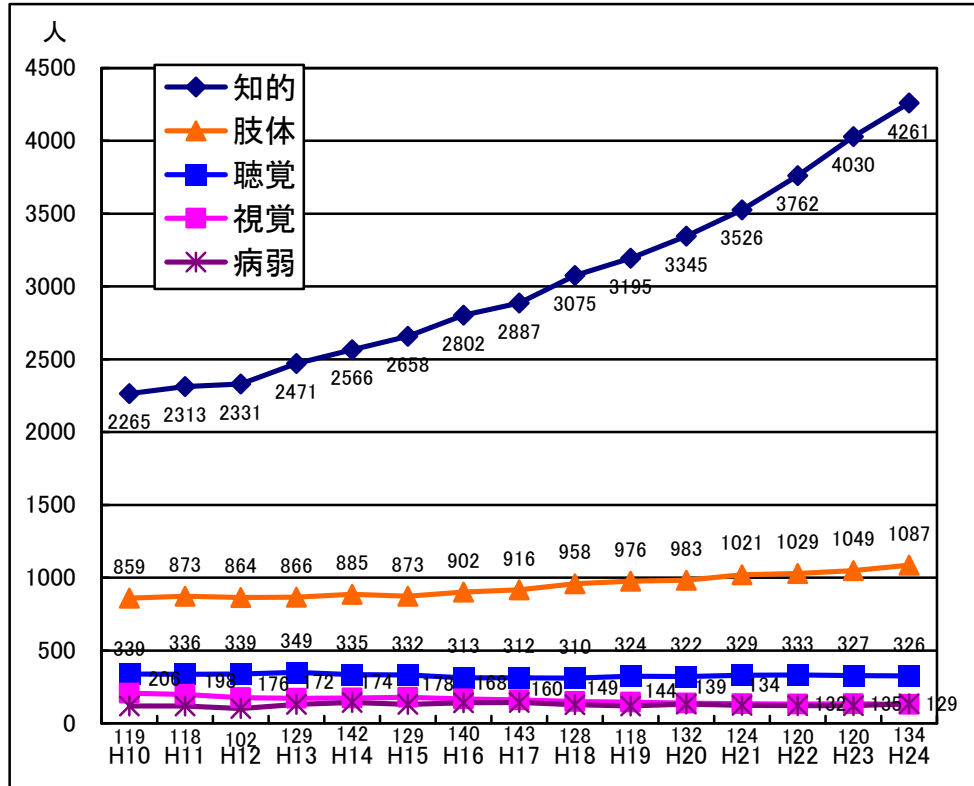
| 項目 | | 目標 (目標年次) | H20 年度実績 | H24 年度実績 | 進捗 状況 | H24 年度実施事業 | | |
|---------------------|-------------------------------|-------------------------------|--|---|----------|---|--|---|
| ①府立支援学校の教育環境の整備 | 「府立支援学校施設整備基本方針」に基づいた計画的な環境整備 | 環境整備 (H25 年度) | 基本方針策定 | 府内4地域の 新校整備にかかる 設計・調査、工 事等 1/4校整備完了 | ○ | (継)府立知的障がい支援学校新校整備事業 (継)府立支援学校教育環境整備事業 | 府立知的障がい支援学校の児童生徒数の増加に対応するため、府内4地域における新校整備について下記の事業を実施した。 ・豊能・三島地域：新校整備完了、平成25年4月1日開校 ・北河内地域：実施設計 ・中河内・南河内地域：基本設計 ・泉北・泉南地域：既存施設(校舎・体育館等)改修完了、佐野支援学校砂川校が工事後施設に移転(平成25年4月1日) 新校整備までの間の児童生徒数の増加に対応するため、4分校を運営(うち1分校は平成25年3月末閉鎖) | ②43,646,742 千円【単】 ③359,292 千円【単】 |
| | | | | 4分校の運営 | ○ | | | |
| ②通学時間の短縮に向けた通学バスの充実 | 乗車時間を60分以内に短縮 | 全児童生徒 (H25 年度) | 90.3% | 94.0% | ○ | (継)支援学校通学バス運行事業 | 自力通学が困難な支援学校の児童生徒のため、通学バスを運行した。 児童生徒増対策として、H24.4から9台増車。 | ②41,783,143 千円【単】 ③1,604,800 千円【単】 |
| ③障がいのある生徒の就労支援 | 府立知的障がい支援学校に職業コースを設置 | (注) 全知的障がい支援学校 (H30 年度) | 守口支援(H15～) 茨木支援(H15～) 八尾支援(H17～) | ・本格実施 4校 ・試行実施 5校 | ○ | (継)支援学校ジョブチャレンジ整備事業 (継)府立知的障がい支援学校における職業コースの設置 | 4校で「職業コース」を本格実施。 (豊中支援学校、和泉支援学校、吹田支援学校、箕面支援学校) 新たに5校で「職業コース」を試行実施。(高槻支援学校、交野支援学校四條畷校、寝屋川支援学校、東大阪支援学校、富田林支援学校) | ②45,454 千円【単】 ③6,173 千円【単】 |

| 項目 | | 目標 (目標年次) | H20 年度実績 | H24 年度実績 | 進捗 状況 | H24 年度実施事業 | | |
|-------------------------------|-----------------------------------|-------------------------|---|--|----------|-----------------------|---|--|
| ③障がいの ある生徒の 就労支援 | 関係部局・関係機関等の連携による支援の充実 | 支援の充実 (H25 年度) | 3 部局(府教育委員会・福祉部・商工労働部)・経済団体等との連携による就労支援 | 3 部局(府教育委員会・福祉部・商工労働部)・経済団体等との連携による就労支援 | ○ | (継) 職場実習企業開拓サポート事業 | <p>企業を訪問し、職場実習受け入れを働きかけ、職場実習協力企業を開拓するとともに、企業の雇用情報やニーズ等を支援学校・自立支援推進校・共生推進校を訪問し、情報提供を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場実習協力企業 103 社開拓 ・職場実習準備指導を実施 <p>参加者：21 校、50 人</p> | <p>②41,628 千円【公】</p> <p>③46,581 千円【公】</p> |
| ④たまがわ タイプ支援 学校の整備 | 「府立支援学校施設整備基本方針」に基づいた計画的な環境整備 | 環境整備 (H25 年度) | 基本方針策定 | 府内 3 地域におけるたまがわタイプ高等支援学校整備にかかる設計、工事等 1/3 校整備完了 | ○ | (継) 府立知的障がい支援学校新校整備事業 | <p>卒業後の社会的自立に向けた就労を支援するため、たまがわタイプ支援学校(府内 3 地域で支援学校新校に併設)の整備について下記の取組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊能・三島地域：新校整備完了、平成 25 年 4 月 1 日開校 ・北河内地域：実施設計 ・泉北・泉南地域：既存施設(校舎・体育館等)改修完了 | P42 参照 |
| ⑤府立視覚 支援学校の 教育環境の 整備 | 教育ニーズの変化に対応した学科及び教育課程の再編に関する計画の作成 | 再編計画の 作成 (H25 年度) | 基本計画の策定 | 工事の継続 | ○ | (継) 府立視覚支援学校整備事業 | <p>耐震性能に課題のある現校舎の現地建て替え及び、教育ニーズの変化に対応した教育課程を行える環境整備工事を進めた。</p> | <p>②1,327,611 千円【公】</p> <p>③49,904 千円【公】</p> |
| | 耐震性の確保 | 耐震性の確保 (H26 年度以降) | | | | | | |

(注) たまがわ高等支援学校を除く、知肢併置校を含む

【参考】

◆府立支援学校 幼児児童生徒数の推移



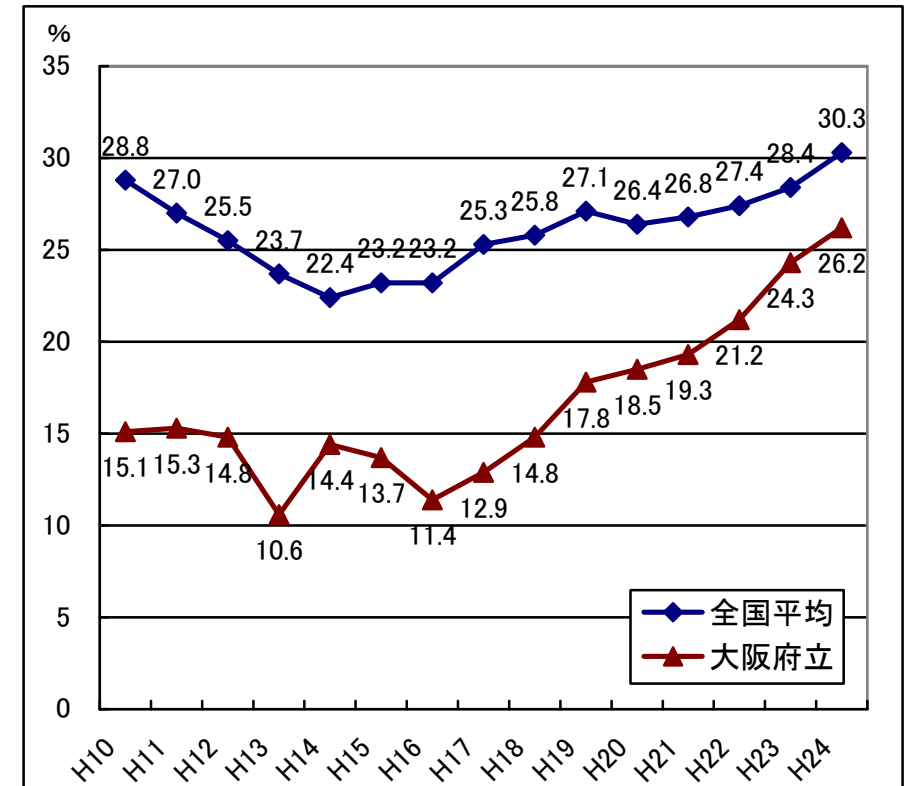
※府教育委員会調べ

◆通学バスの整備状況等 ※府教育委員会調べ

通学バスの整備状況

| 年度 | | H13 | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 |
|-----------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| バス 台数 | 直営 | 23 | 21 | 19 | 17 | 16 | 14 | 12 | 12 | 10 | 10 | 9 | 7 |
| | 委託 | 97 | 103 | 109 | 113 | 118 | 122 | 129 | 137 | 146 | 160 | 168 | 179 |
| | 合計 | 120 | 124 | 128 | 130 | 134 | 136 | 141 | 149 | 156 | 170 | 177 | 186 |
| 乗車人数 | | 2,658 | 2,760 | 2,828 | 2,973 | 3,078 | 3,250 | 3,359 | 3,495 | 3,637 | 3,838 | 3,968 | 4,151 |
| 平均乗車時間(分) | | | | | 37 | 37 | 37 | 38 | 38 | 37 | 37 | 37 | 37 |
| 61分以上(%) | | | | | 10.3 | 10.3 | 10.8 | 10.4 | 9.7 | 5.6 | 6.9 | 6.0 | 6.0 |

◆知的障がい支援学校高等部卒業生の就職率の推移



※文部科学省「学校基本調査」等。H24 全国平均は速報値

基本方針 3 障がいのある子ども一人ひとりの自立をしっかりと支援します

重点項目 9 府立高校における知的障がいのある生徒の学習機会の充実

【目標】

- ・ 自立支援推進校や共生推進校への進路希望に応じていくため、志願倍率(H18～H20 3.52 倍)を公立高校前期入学者選抜の平均志願倍率(H18～H20 1.44 倍)に近づけるよう、計画的に整備していく。
- ・ 障がいのある生徒とない生徒が相互理解を深め、いきいきと「ともに学び、ともに育つ」教育を推進する。
- ・ 障がいのある生徒一人ひとりの教育内容や就労支援方策を充実する。
- ・ 障がいのある生徒が高校のキャリア教育と支援学校の職業に関する専門教育を学ぶなど、府立高校と府立支援学校との連携を強化する。

【成果（平成 24 年度末時点）】

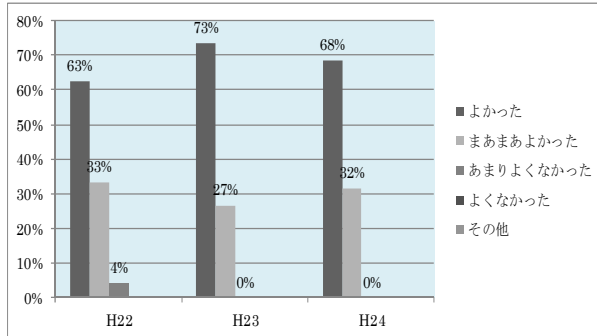
- 大阪府が、全国に先駆けて知的障がいのある生徒が高等学校でともに学ぶ取組みとして展開している自立支援推進校・共生推進校の計画的な整備については、高志願倍率に対応するため、府立北摂つばさ高等学校に新たな共生推進教室設置に向けた整備を行い、平成 25 年度入学者選抜において、自立支援推進校、共生推進校合わせて 14 校で募集した（H24 年度志願倍率：自立支援推進校 3.89 共生推進校 3.42）。
- 「自立支援推進校・共生推進校に在籍する生徒等を対象としたアンケート」の実施により、取組みの成果と課題の把握に努め、生徒・保護者の満足度は高いという結果を得た。
- 「ともに学び、ともに育つ」教育の推進を図るため、平成 24 年 9 月に実施した「府立高校における支援教育推進フォーラム」や平成 25 年 1 月に実施した「『個別の教育支援計画』作成・活用実践報告会」において、自立支援・共生推進の教科指導や進路指導、仲間づくり等について、取組成果を府立高校等に発信した。
- 府立高校に学ぶ知的障がいや発達障がいのある生徒の支援のため、自立支援推進校・共生推進校のうち 4 校の府立高校が支援教育サポート校として巡回相談等を実施した。

平成 22 年度～24 年度 アンケート結果(抜粋)

対象：自立支援コース・共生推進教室の3年生及びその保護者、自立支援コース設置校・共生推進教室設置校の3年生

グラフ：満足度についての結果

高等学校での学校生活はどうでしたか。

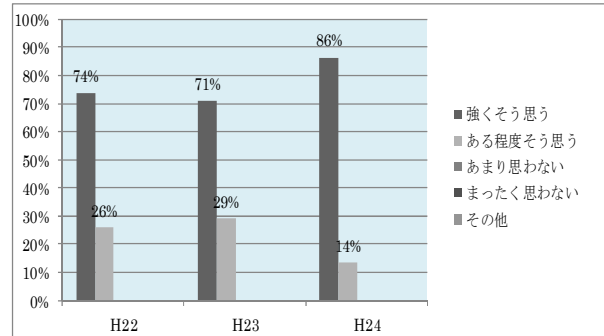


平成 24 年度

自立支援コース生・共生推進教室生の満足度

「よかった」「まあまあよかった」100%

この学校で学んだことが子どもにとってよかったですか。

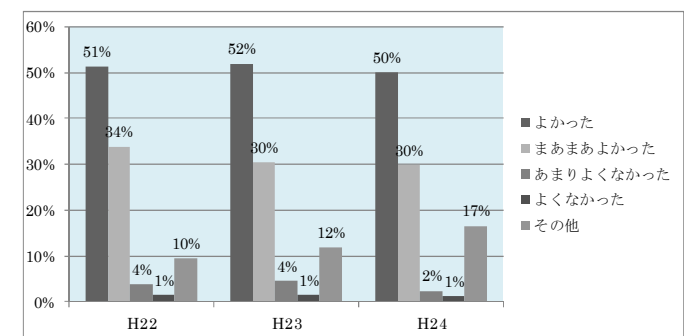


平成 24 年度

保護者の満足度

「強く思う」「ある程度思う」100%

知的障がい生徒自立支援コース・共生推進教室が設置されている学校で学んだことをどのように感じていますか。



平成 24 年度

3年生の満足度

「よかった」「まあまあよかった」80%

《自立支援推進校・共生推進校》

| | | H18 年度 | H19 年度 | H20 年度 | H21 年度 | H22 年度 | H23 年度 | H24 年度 |
|-------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 自立支援 推進校 | 校数 | 9 校 | 9 校 | 9 校 | 9 校 | 9 校 | 9 校 | 9 校 |
| | 在籍生徒数 | 43 人 | 56 人 | 69 人 | 73 人 | 77 人 | 81 人 | 81 人 |
| | 志願倍率 | 3.74 | 3.91 | 4.30 | 3.78 | 3.67 | 4.15 | 3.89 |
| 共生推進校 | 校数 | 1 校 | 1 校 | 1 校 | 1 校 | 4 校 | 4 校 | 4 校 |
| | 在籍生徒数 | 2 人 | 4 人 | 6 人 | 7 人 | 17 人 | 27 人 | 36 人 |
| | 志願倍率 | 2.50 | 1.50 | 1.00 | 2.67 | 1.75 | 3.00 | 3.42 |

※府教育委員会調べ

【課題及び対応】

- 自立支援推進校・共生推進校の平均志願倍率が、依然として高いことから、平成 25 年度に府立北摂つばさ高等学校に共生推進教室を設置するとともに、平成 26 年度に新たな共生推進教室設置に向けた整備を行う。
- 自立支援推進校・共生推進校のさらなる充実に向け、アンケートの対象や項目の設定について、引き続き検討する必要がある。
- “すべての生徒が「ともに学び、ともに育つ」教育”の推進を図るため、自立支援推進校・共生推進校の取組みの成果等を府立学校全体で共有・活用することが必要。
- 府立高校において知的障がいや発達障がいのある生徒が増加していることに対応するため、個別の教育支援計画の作成や支援方策の研究等をさらに進めることが必要。

【主な事業の進捗状況（平成 24 年度）】

| 項目 | | 目標 (目標年次) | H20 年度実績 | H24 年度実績 | 進捗 状況 | H24 年度実施事業 | |
|------------------|-------------------------------|----------------|---|--|----------|--|--------------------------------------|
| 自立支援推進校・共生推進校の整備 | 生徒・保護者のニーズ、地域バランス等を考慮した計画的な整備 | 整備 (H25 年度) | ＜設置校数＞ | | ○ | (継)知的障がいのある生徒の後期中等教育の充実を図るため、自立支援推進校・共生推進校連絡会議を開催するなど、教育環境の整備に向けた諸課題の解決に努めた。 | ④27,730 千円【単】 ③24,299 千円【単】 |
| | | | <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援推進校：9校 ・共生推進校：1校 | <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援推進校：9校 ・共生推進校：4校 | | | |
| | | | ＜1 学年あたりの募集人数＞ | | ○ | | |
| | | | <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援推進校：23人 ・共生推進校：2人 | <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援推進校：27人 ・共生推進校：12人 | | | |

【「大阪の教育力」向上プラン策定後に生じた課題に対する事業の進捗状況】

| 項目 | | 目標 (目標年次) | H22 年度実績 | H24 年度実績 | 進捗 状況 | H24 年度実施事業 | |
|---------------|------------------|-------------------|----------|--|----------|-----------------------|--|
| 高校における支援教育の推進 | 障がいのある生徒の高校生生活支援 | 障がいのある生徒に対する適切な支援 | — | スクールカウンセラーの配置 (151校) 介助員 (35校) 学習支援員 (28校) | ○ | (継)障がいのある生徒の高校生生活支援事業 | 府立高等学校において、障がいのある生徒と障がいのない生徒の「ともに学び、ともに育つ」教育を推進するため、教育環境の整備を行う。 ④100,661 千円【単】 ③78,605 千円【単】 |

基本方針3 障がいのある子ども一人ひとりの自立をしっかりと支援します

重点項目10 小・中学校における「ともに学び、ともに育つ」教育の推進

【目標】

障がいのある児童生徒に対する小・中学校における教育環境及び支援体制を整備し、「個別の教育支援計画」の作成・活用を促進し、市町村教育委員会との連携を図りつつ、地域で学び地域ではぐくむためのきめ細かな指導・支援を充実する。

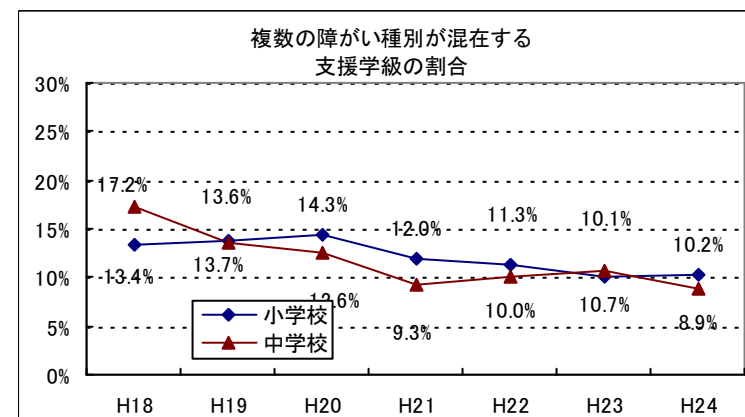
【成果（平成24年度末時点）】

〔支援学級の充実〕

- 障がい種別による支援学級の増設置（平成23年度から252学級数増）により、複数の障がい種別が混在する支援学級の割合が、前年度に比べ、減少傾向にある。（小学校では微増）

〔通級指導教室の充実〕

- 小・中学校の通常の学級に在籍する障がいのある児童生徒への指導・支援の充実を図るため、通級指導教室を平成22年度から府内全市町村に設置しており、平成24年度は、昨年度より38教室増設置し、203教室とした。



《通級指導教室》

| 年度 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 |
|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 教室数 | 80 | 91 | 96 | 104 | 165 | 165 | 203 |
| 未設置市町村数 | 20 | 15 | 10 | 4 | 0 | 0 | 0 |

※府教育委員会調べ

【課題及び対応】

- 支援学級在籍児童生徒数が年々増加するとともに、障がいの多様化、重度化も進んでいる小・中学校の現状を踏まえ、引き続き、障がい種別による支援学級や通級指導教室を設置し、教育環境や支援体制の整備が必要である。
- 小中学校における医療的ケアの必要な児童・生徒は年々増加傾向にあり、小中学校における看護師配置がより重要となっている。

【主な事業の進捗状況（平成24年度）】

| 項目 | | 目標 (目標年次) | H20 年度実績 | H24 年度実績 | 進捗 状況 | H24 年度実施事業 | | |
|------------------|-----------------|----------------------|-------------------------|---------------------------|----------|-----------------------|--|--|
| ①支援学級の 充実 | 障がい種別による学級設置の促進 | 促進 (H25年度) | ＜複数の障がい種別が混在する支援学級の割合＞ | | ◎ | (継)障がい種別ごとの支援学級の設置の拡充 | 個々の障がいにきめ細かく対応するため、障がい種別ごとに小・中学校に設置された支援学級に教員配置を行った。 ・支援学級数 4,159学級 (小：2,992学級、中：1,167学級) | ②4 - ③3 - |
| | 非常勤職員の配置拡充 | 拡充 (H25年度) | 小：14.3% 中：12.6% | 小：10.2% 中：8.9% | | | (継)小中支援学級指導体制充実事業 | 障がいの多様化・重度化が進む小・中学校支援学級児童生徒へのきめ細やかな指導体制を構築するため、週29時間の非常勤職員を配置した。 |
| ②通級指導教室の充実 | 通級指導教室の充実 | 充実 (H25年度) | 33市町 小：90教室 中：6教室 | 43市町 小：158教室 中：45教室 | ○ | (継)通級指導教室の設置 | 通常の学級に在籍する障がいのある児童生徒への指導・支援の充実を図るため、府内全市町村の通級指導教室に加配教員を配置した。 ・通級指導教室数 203教室 (小：158教室、中：45教室) | ②4 - ③3 - |
| ③小・中学校への看護師配置の促進 | 看護師の配置 | 必要な全小・中学校 (H25年度) | 20市町 小：46校 中：10校 | 23市町 小：75校 中：18校 | ○ | (継)市町村医療的ケア体制整備推進事業 | 医療的ケアを必要とする児童生徒が小・中学校において学べる環境を整備するため、看護師を配置する市町村に対し、経費の一部を補助した。 | ②68,659 千円【単】 ③62,902 千円【単】 |

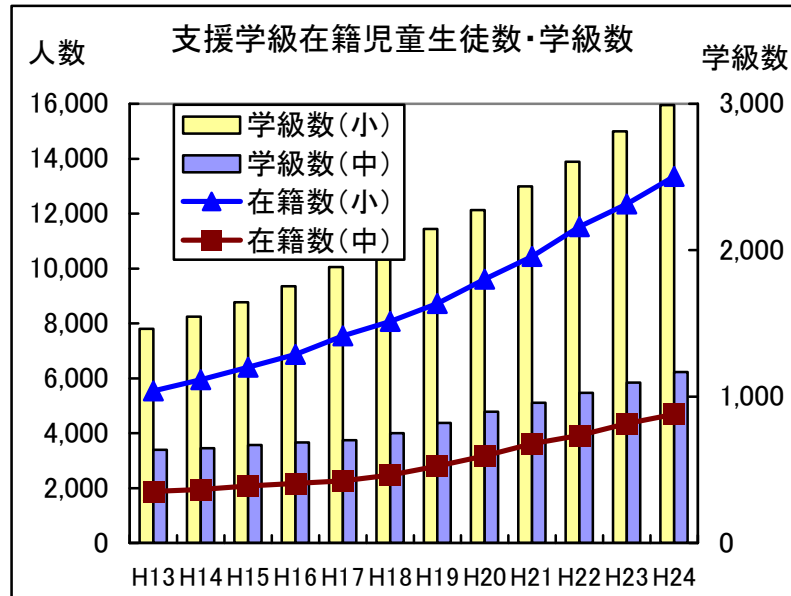
【参考】

◆支援学級在籍児童生徒数・学級数・設置率

(単位：人、学級、%)

| | H13 | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | (全国：H24) |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|----------|
| 在籍数(小) | 5,534 | 5,944 | 6,406 | 6,866 | 7,548 | 8,065 | 8,718 | 9,615 | 10,440 | 11,523 | 12,350 | 13,352 | 113,959 |
| 在籍数(中) | 1,882 | 1,950 | 2,081 | 2,174 | 2,261 | 2,476 | 2,800 | 3,169 | 3,619 | 3,924 | 4,353 | 4,692 | 50,467 |
| 学級数(小) | 1,462 | 1,546 | 1,644 | 1,753 | 1,885 | 2,012 | 2,146 | 2,275 | 2,435 | 2,604 | 2,811 | 2,992 | 32,771 |
| 学級数(中) | 636 | 647 | 670 | 686 | 702 | 751 | 819 | 896 | 957 | 1,025 | 1,096 | 1,167 | 14,873 |
| 設置率(小) | 94.3 | 94.8 | 95.6 | 96.1 | 96.8 | 97.6 | 98.2 | 98.3 | 98.5 | 98.9 | 99.0 | 99.1 | 73.4 |
| 設置率(中) | 95.9 | 94.8 | 95.7 | 96.5 | 97.4 | 97.8 | 98.1 | 98.3 | 98.7 | 98.7 | 98.5 | 98.9 | 70.7 |

※府教育委員会調べ



※府教育委員会調べ

基本方針 3 障がいのある子ども一人ひとりの自立をしっかりと支援します

重点項目 11 府立支援学校のセンター的機能の発揮

【目標】

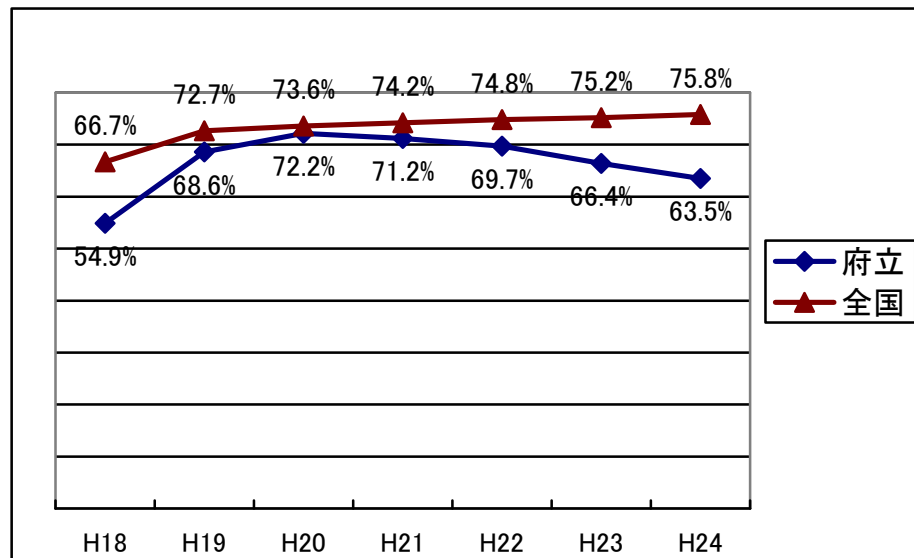
小・中・高校等からの要請に的確に対応するため、府立支援学校、市町村教育委員会の体制を強化する。

【成果（平成 24 年度末時点）】

〔府立支援学校教員の専門性の向上〕

- 府立支援学校のセンター的機能の発揮により、小・中学校等においては、校内委員会など校内支援体制が整備され、教職員の障がいに対する専門的な理解が深まり、適切な指導・支援に活かされた。
- 「特別支援学校教諭免許」の保有率向上に向け、特別支援学校教諭二種免許状を取得するための免許法認定講習を実施したが、保有率は 63.5%に低下した。

◆特別支援学校教員免許保有率



※府教育委員会調べ

※調査日は各年 5 月 1 日現在

※「府立」には市立八尾支援学校を含む

※いずれの数値も「当該障がい種の免許保有者」と「自立教科等の免許状保有者（当該障がい種）」、「他の障がい種の免許状保有者」、

「自立教科等の免許状保有者（他障がい種）」を合わせた割合を示す。

【課題及び対応】

- 地域の障がいのある子どもの支援の充実に向け、支援学校の地域支援室の整備をすすめるとともに、地域支援リーディングスタッフを配置し、市町村教育委員会との連携・協働により、地域に根ざした支援ネットワークや相談サポート体制を構築し、地域の学校等の専門性向上をすすめていく必要がある。
- 教員の専門性の向上に向けて、免許法認定講習の工夫や免許保有を重視した人事配置を行うなど、支援学校の「特別支援学校教諭免許」保有率向上に向けた方策を検討する。また、より高い専門性の向上に向け、大学等と連携した応用研修及び各支援学校内で実施している校内研修を充実していく必要がある。
- 特別支援学校教諭免許を取得することが可能な大学の受験生を対象にした説明会を開催するなど、教員採用選考における「特別支援教育推進」選考の受験者数の拡大を図る必要がある。また、特別支援学校教諭免許の有無、支援学校・支援学級での経験、本人の意向・適性等を総合的に判断し、支援学校の専門性の向上に努める必要がある。

【主な事業の進捗状況（平成24年度）】

| 項目 | | 目標 (目標年次) | H20 年度実績 | H24 年度実績 | 進捗 状況 | H24 年度実施事業 | | |
|------------------|--------------------|---------------------|---------------------|-----------------------|----------|---------------------------|---|-----------------|
| ①府立支援学校教員の専門性の向上 | 「特別支援学校教諭免許」保有率の向上 | 100% (H25 年度) | 72.2% | 63.5% | ★ ※1 | (継)特別支援学校教員免許法認定講習事業 | 特別支援学校教諭二種免許状を取得するため、免許法認定講習を実施した。(大阪市・堺市と共催) | ⑳2,068 千円【単】 |
| | | | | | | | ・単位修得者 H24 延べ1,608人 H23 延べ1,427人 | ㉑2,068 千円【単】 |
| ②府立支援学校の校内体制の整備 | 「地域支援室」の整備 | 全府立支援学校 (H25 年度) | 6 校 | 13 校 | ○ | (継)地域支援室の整備や来校相談についての働きかけ | 府立支援学校校長会にて、地域支援室の整備や来校相談体制の充実について周知啓発を行った。 | ⑳ — |
| | 府立支援学校への来校相談 | 1,500 件 (H25 年度) | 597 件 (電話・メール含む) | 1,521 件 (電話・メール含む) | ◎ | | | ㉑ — |

| 項目 | | 目標 (目標年次) | H20 年度実績 | H24 年度実績 | 進捗 状況 | H24 年度実施事業 | |
|--|--------------------------------------|-----------------------------------|--|--|----------|---------------------|--|
| ③リーディング スタッフの 活動を支援する ための環境 整備 | 非常勤講師の 配置拡充 | 配置拡充 (H25 年度) | 全市町村 全府立支援学校 (41 市町村と府立 支援学校 25 校に 各 1 人、週 8 時間) | 全府立支援学校 (府立支援学校 25 校と分校 2 校 に各 2 人、週 8 時間) | ○ | (継)支援教育地 域支援整備事業 | 府が養成したリーディング スタッフの巡回相談員として の活動を支援するための体制 整備として、非常勤講師を配置 した。 ②464,180 千円【単】 ②53,195 千円【単】 |
| ④教育実践、 教材教具の共 有 | 教育実践、教材 教具、相談・指 導事例等の情 報の共有 | 情報共有 (データペー ス化) (H23 年度) | 9 校 うち ホームページ掲載 1 校 CD・冊子配布 3 校 | 18 校 うち ホームページ掲載 9 校 CD・冊子配布 15 校 | ○ | (継)情報共有に ついての調査 | 支援教育地域支援整備事業 の一環として、教材教具の情報 提供について、支援学校を対象 に調査を実施した。 ②4 — ②3 — |

【理由】

※1 「特別支援学校教諭免許」保有率が向上しない要因は、新規採用教員の免許保有者の減少及び保有者の退職・異動が主なものと考えられる。

基本方針 3 障がいのある子ども一人ひとりの自立をしっかりと支援します

重点項目 12 一人ひとりのニーズに応じた支援教育の充実

【目標】

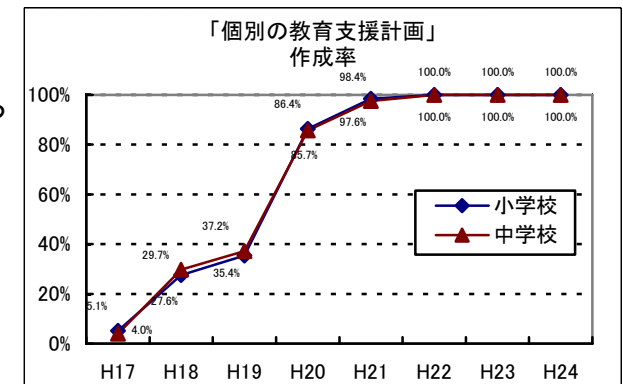
「個別の教育支援計画」を作成・活用し、障がいのある全ての幼児児童生徒における就学前から学校卒業後までを見据えた一貫した支援教育を推進する。

【成果（平成 24 年度末時点）】

〔個別の教育支援計画〕

- 小・中学校の支援学級における「個別の教育支援計画」の作成率は、平成 22 年度から 100%となっている。
- 府立支援学校においては、「個別の教育支援計画」の作成率は平成 19 年度から 100%となっている。

※府教育委員会調べ



【課題及び対応】

- 小・中学校の通常の学級において「個別の教育支援計画」を作成している学級の割合は 69.8%となっている。今後は、通常の学級に在籍する発達障がい等のある児童生徒に対しても、「個別の教育支援計画」の作成・活用を促進する必要がある。また、小中学校から高等学校への「個別の教育支援計画」の引継ぎが円滑になされ、今後、一貫した支援が高校での指導・支援に活かされるよう、市町村教育委員会や高校等に対し、「個別の教育支援計画」の作成・活用について指導助言する必要がある。
- 地域の学校園から支援学校に入学してくる児童・生徒について、出身校で作成された「個別の教育支援計画」等を活用した「教育相談」を行うなど、地域出身校との円滑な引継ぎとともに、卒業後の進路先である福祉事業所等の「個別支援計画」への接続が必要である。今後、地域出身校や進路先との連携状況に関する調査を活用し、先進的な取組みの発信、情報共有の場（「リーディングスタッフ実践協議会」「個別の教育支援計画活用実践報告会」）を拡充していく。
- 通級指導教室の「個別の教育支援計画」の作成率の向上に向け、通級指導教室を利用する児童生徒の「個別の教育支援計画」の作成状況を把握する必要がある。

【主な事業の進捗状況（平成 24 年度）】

| 項目 | | 目標 (目標年次) | H20 年度実績 | H24 年度実績 | 進捗 状況 | H24 年度実施事業 | |
|----------------------------------|------------------------|-----------------------------------|------------------------------|---|----------|-------------------------------------|---|
| 「個別の教育 支援計画」の 作成・活用の 促進 | 「個別の教育 支援計画」の 作成 | 小・中学校 支援学級 100% (H25 年度) | (支援学級) 小：86.4% 中：85.7% | H22 年度に目標達 成 (支援学級) 小：100% 中：100% | ◎ | (継)「個別の 教育支援計 画」の作成・ 活用の促進 | 障がいのある幼児児童生徒一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな指導や一貫した支援の充実に向け、保護者等の参画を得ながら、「個別の教育支援計画」の作成・活用の促進を図った。 ・府内全市町村を対象に学校訪問を行い、先進的事例を収集 ・収集した先進的事例を支援教育担当指導主事会等で発信 ・「個別の教育支援計画作成・活用実践報告会」の実施（1回） ・「個別の教育支援計画」作成・活用状況調査（2回：市町村教委対象） |
| | | | | | | | ②④ — ②③ — |